HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	環太平洋連帯構想の誕生（３）：アジア太平洋地域形成をめぐる日豪中の外交イニシアティブ
Author(s)	田, 凱
Citation	北大法学論集, 64(1), 140[141]-108[173]
Issue Date	2013-05-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/52774
Type	departmental bulletin paper
File Information	HLR64-1_004.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

論　　説

環太平洋連帯構想の誕生（3）

―― アジア太平洋地域形成をめぐる 日豪中の外交イニシアティブ ――

田　　凱

目　次

序章　課題と方法
　第一節　アジア太平洋地域の重要性
　第二節　環太平洋連帯構想と大平外交の重要性
　第三節　先行研究とその問題点
　第四節　分析方法
　第五節　本稿の構成
第一章　環太平洋連帯構想の背景
　第一節　環太平洋連帯構想の前史―日本の地域主義外交の視座から
　第二節　環太平洋連帯構想の時代背景
第二章　環太平洋連帯構想と大平正芳の外交理念
　第一節　大平の生涯と協調政治
　第二節　大平正芳の外交観
　第三節　1970年代の時代認識　（以上63巻５号）
第三章　環太平洋連帯構想の形成過程と内容
　第一節　大平正芳の勉強会の組織
　第二節　大平総理の政策研究会
　第三節　環太平洋連帯研究グループ
　第四節　環太平洋連帯構想の理念
第四章　大平政権期の対外政策と環太平洋連帯構想の展開
　第一節　対米協調と対中経済外交
　第二節　環太平洋連帯構想の外交準備
　第三節　環太平洋連帯構想の展開　（以上63巻６号）

第五章　ジョン・クロフォードの行動と環太平洋連帯構想
　　―オーストラリアのアジア太平洋外交への出発―
　第一節　オーストラリア外交
　第二節　ANU セミナー
　第三節　ジョン・クロフォードの ASEAN 外交
　第四節　オーストラリア外交と環太平洋連帯構想
第六章　ポスト大平の環太平洋連帯構想外交
　　―伊東正義と大来佐武郎―
　第一節　外務省と伊東外相
　第二節　大来佐武郎の行動
　第三節　伊東外相の辞任と ASEAN 拡大外相会議　　（以上本号）
第七章　中国の PECC 加盟と地域メンバーシップの拡大
　第一節　中国の受け入れと国家のパワー
　第二節　中国の姿勢の変化
　第三節　中国 PECC 加盟の要因
　第四節　小結
終章　環太平洋連帯構想の意義
　第一節　環太平洋連帯構想と戦後日本外交史
　第二節　環太平洋連帯構想と中国
　第三節　アジア太平洋とオーストラリア外交
　第四節　アジア太平洋地域主義の可能性
補章　環太平洋連帯構想とアメリカ
　第一節　アメリカとアジア太平洋地域主義
　第二節　ブレッキングス研究所への委託研究
　第三節　アメリカ国務省の動き
　第四節　積極的な東西センター
　第五節　アメリカの参画と APEC

第五章　ジョン・クロフォードの行動と環太平洋連帯構想
―オーストラリアのアジア太平洋外交への出発―

1980年１月、日本首相の大平正芳は豪州を訪問し、環太平洋連帯構想の推進に当たって、オーストラリア国立大学（ANU）で「太平洋共同体セミナー」を開催することを当時の豪首相のマルコム・フレーザー

（Malcolm Fraser）と合意した。同年６月、大平が急死したため、鈴木善幸が後継の首相になった。鈴木政権では環太平洋連帯構想に対する熱意が一段低くなったが、９月に、ANU 学長のジョン・クロフォードの主宰で、「太平洋共同体セミナー」が合意どおり開催された。その後、大来とジョン･クロフォードが政府の支援の下で、ASEAN 諸国を回り、環太平洋連帯構想の推進に奔走した。この日豪外交の成果は、1982年にタイのバンコクでの第二回太平洋共同体セミナーの開催である。会議では、セミナーを正式に第二回太平洋経済協力会議（PECC Ⅱ）と命名し、ANU セミナーを PECC Ⅰに追認した。その後、１年半ごとに PECC が開催され、1980年代のアジア太平洋経済協力の発展にとって、最も重要な国際的な議論の場のひとつとなった。

以上のことから、ポスト環太平洋連帯構想の発展を解明し、大平外交を評価するため、豪州訪問からバンコク・セミナーまでの間における日豪両国の外交を解明する必要がある。これについて、従来の研究は環太平洋連帯構想が PECC の設立に繋がったことを強調する一方、その詳細について紹介してこなかった。本章と第六章は ANU セミナーとバンコク・セミナーの間に着目し、オーストラリア外交と日本の外交をそれぞれ分析する。本章はまず第二次世界大戦以降のオーストラリア外交を概観する上で、ANU セミナーの開催とそれにおけるジョン･クロフォードの役割を説明する。そして、ANU セミナー後のクロフォードの ASEAN の説得外交を整理し、PECC 成立におけるオーストラリアの役割を評価し、そのオーストラリア外交にとっての意味を論ずる。

第一節　オーストラリア外交

第二次世界大戦以降、豪労働党のチェフリー政権のエヴァット外相は国際主義を目指し、独立外交路線を展開しようと考えた、ところが、労働党が分裂し、オーストラリアは1949年12月19日、メンジーズ自由・地方党連立政権が成立し、メンジーズ首相は、彼が辞任する1966年１月26日までの約16年間、政権を保持した。メンジーズはオーストラリア連邦の脆弱性に着目し、オーストラリアの安全保障をアメリカ陣営に頼る以

外に選択がないと判断した[1]。オーストラリアは、1951年９月１日、ニュージーランド、アメリカとの安全保障条約、いわゆる太平安全保障条約（ANZUS: Australia, New Zealand, United States Security Treaty）に調印し、イギリスとの防衛協力関係を維持しながらも、「偉大で強大な友人」であるアメリカの安全保障体制に入ることに成功した[2]。また1954年９月、東南アジア条約機構（SEATO: The Southeast Asia Treaty Organization）に調印した。

ANZUS条約締結後には、政府は、オーストラリアが日本の脅威よりはもっと切迫した当面の危険、共産帝国主義に直面していることを国民に訴えるようになり、内外政策で反共主義政策が展開された[3]。そして、反共主義に基づき、オーストラリアは軍隊をマラヤに派遣した。オーストラリア地上軍が自国の領域外で平時の防衛任務を担うことはこれまでの防衛政策からの逸脱である。いわゆる「前進防衛（forward defence）」の戦略であった。1965年、オーストラリアはヴェトナム戦争に参戦し、歴史上初めてイギリスの参加しない戦争に巻き込まれることになった。しかし、大国政治への積極的な協力がヴェトナム戦争で失敗したことにより、オーストラリアは、国家のあり方を根本的に見直す局面に立たされることになった。

1970年代の国際秩序の変動はオーストラリア外交に好機をもたらした。共産主義中国との国交回復が1972年の豪総選挙の争点となり、首相に当選したウィットラム（Gough Whitlam、任期：1972–75）政権は中豪両国の国交正常化を実現した[4]。また、オーストラリア軍はヴェトナムから撤退した。彼は白豪主義を放棄し、アジアからの移民を受け入れるようになり、アジア太平洋の国家へのイメージ・チェンジを試みた。い

---

[1] Dalrymple, Rawdon, *Continental Drift: Australia's Search for a Regional Identity*, Ashgate Publishing, 2003, pp.22-23.

[2] 岩本祐一郎『オーストラリアの内政と外交･防衛政策』日本評論社、1993年、85頁。

[3] Trevor R. Reese, *Australia, New Zealand and the United States: a survey of international relations, 1941-1968*, Oxford University Press, 1969, pp.135-136.

[4] Jenny Hocking, *Gough Whilam: A Moment in History*, The Miegunyah Press, 2008, pp.371-396.

わゆる「多文化ミドル・パワーの国家像」へ政策転換である[5]。また、ウィットラムは国際情勢の変動を鑑み、デタント外交を推進した。それはオーストラリアの環境を構成する地域での、①超大国間のデタントの推進、②アジア・太平洋地域協力の促進、③人種主義、植民地主義の根絶を、主としてその政策目標にしていた[6]。

1975年、フレーザーの保守政権が成立し、アンドレー・ピコック（Andrew S. Peacock）が外相に就任した。フレーザーも外交問題に強い関心を示した。実際には、彼が首相であった1975年から1983年までの間、「フレーザーはオーストラリア外交政策の形成と実行の両方を支配した」といわれている[7]。ピコックは外交専門家であるが、国際問題に対する思想がフレーザーとかなり異なっていた。フレーザーは真の保守主義者であるのに対して、ピコックはリベラルな自由党党員である。1980年11月にピーコックが辞任に追い込まれたが、彼の後任となったストリート（Antony Street）は外交問題担当の経歴を持たず、政治的ライバルでもなかったので、フレーザーは対外政策を完全に支配することになった[8]。

そして、フレーザー政権はウィットラムの対外政策の変革を受け継いだ上で、第三世界外交を通じてその精緻化を企てた。フレーザー保守連合政権はアジアに対して積極的な関与を示したものの、フレーザー首相自身は冷戦思考に基づく政策指向を示していた。すなわち、フレーザーは経済的な視点より、軍事・防衛に重きを置いた[9]。また、フレーザーはソ連の勢力拡大を危惧し、メンジーズ政権の「イデオロギー」をそれほど重視しないが、パワー・バランスの重要性をいつも強調した。この立

---

[5] 竹田いさみ『物語 オーストラリアの歴史―多文化ミドルパワーの実験』中公新書、2000年、212-283頁。

[6] Henry Stephen Albinski, *Australian external policy under Labor: content, process and the national debate*, University of British Columbia Press, 1977, p.68.

[7] Alan Renouf, Malcolm Fraser and Australian foreign policy, Australian Professional Publications, 1986, pp.72.

[8] *ibid*., pp.73-75.

[9] 藤川隆男『オーストラリアの歴史：多文化社会の歴史の可能性を探る』有斐閣アルマ、2004年、231頁。

場から、フレーザーはアジア太平洋の平和と安全を強化するために日本との関係を拡大することを重視し、中国との関係の深化を推進した[10]。そして、反ソ政策に従って対外援助の政治化の傾向が強まったのもフレーザー外交の特徴であった[11]。その結果、アメリカのモスクワ・オリンピックのボイコットの呼びかけやアフガニスタン紛争での政策を決めることなどの反ソ政策を決定する際に、フレーザーはプレーシャーを感じられなかった[12]。よって、大平は環太平洋連帯構想が経済と文化の協力構想と強調したことに対して、フレーザーはこれを反ソ政策に有利な構想と見ていた可能性がある。

日豪両国の見方の違いにもかかわらず、オーストラリアはこの構想に興味を示し、日本に協力して、環太平洋連帯構想の推進に力を入れた。その中心はオーストラリア国立大学学長のジョン･クロフォードである。クロフォードは ANU セミナーを主催したあとに、ASEAN 諸国を歴訪し、バンコク・セミナーの開催に貢献した。

第二節　ANU セミナー

太平洋共同体セミナーの開催が大平―フレーザー会談で合意された直後に、ジョン・クロフォードは彼の助手のピーター・ドライスデール（Peter Drysdale）、ロース･ガーナウト（Ross Garnaut）、スチュアート･ハリス（Stuart Harris）とともに、太平洋共同体セミナーの開催の準備に着手し始めた。彼らはオーストラリア外務省との会合、オーストラリア駐 ASEAN 諸国大使との会議、日本代表とのセミナー日程に関する会合をそれぞれ開いた[13]。

---

[10] 岩本祐一郎、前掲書（1993）、222頁。

[11] P. J. Boyce, J. R. Angel, *Independence and Alliance: Australia in World Affairs, 1976-1980*, Unwin Hyman, 1983, pp.122-123.

[12] James Curran, *The Power of Speech: Australian Prime Ministers Defining the National Image*, Melbourne University Publishing, 2004, pp.142-143.

[13] Takashi Terada, *Creating an Asia-Pacific Economic Coomunity: The Roles of Australia and Japan in Regional Institution-Building* (PhD Dissertation), the Australian National University, 1999, pp.236-248.

第一款　ANU セミナーと PCC

1980年９月15日から17日、「太平洋共同体セミナー」[14]がキャンベラのオーストラリア国立大学で開催された。日本、オーストラリア、カナダ、アメリカ、ニュージーランド、ASEAN 諸国、韓国、太平洋諸島からの「学、財、官（個人身分）」それぞれの立場の人間が会議に参加した。太平洋地域の研究所から、オブザーバーが派遣された[15]。日本からは、大来佐武郎、飯田経夫名古屋大学教授、佐藤誠三郎東京大学教授いわゆる環太平洋連帯構想研究グループのトップスリーが会議に参加した[16]。そして、外務省の経済担当官も政府の代表として、ANU セミナーに出席した[17]。日本の経済界からは出席がなかった[18]。オーストラリア側からの参加者はクロフォード以外に、ドライスデールとハリスは代表として参加し、ガーナウトはクロフォードのアシスタントとして会議に臨んだ[19]。そして、タイのタナット・コーマン副首相、アメリカのホルブルック国務次官補、ニュージーランドのハーランド外務次官のような高官も私的資格でセミナーに出席した[20]。これらの出席者は、政府関係者を除き、主催者側で選定し、招待した者であったが、これまで環太平洋連帯構想に何らかの意見ないし提案を行ってきたものを一通り網羅していた。し

---

[14] オーストラリアは「環太平洋連帯構想」ではなく、「太平洋共同体構想」という呼び方を好む。

[15] “Chairman’s Background Notes” (1980.Sep.18), MS4514 Sir John Crawford Papers, NLA.

[16] 内田勝久（外務省調査企画部課長）「太平洋共同体セミナーの開催―環太平洋連帯構想の具体化へ」『国際協力特別情報』1980年11月15日（情報開示法による開示外務省史料）、４頁。

[17] Mr. F.R. Dalrymple, Head Economic Division, Department of Foreign Affairs, in “List of Partipants”, MS 4514 Sir John Crawford Papers, NLA.

[18]「動き出した環太平洋連帯構想」、『世界経済ダイヤルレポート No.226』1980年（情報開示法による開示外務省史料）、25頁。

[19] “Notes For Meeting with Crawford and Peacock”, MS 4514 Sir John Crawford Papers, NLA.

[20]「動き出した環太平洋連帯構想」、前掲資料、25頁。

かも民間会議としては珍しく非公開とされた[21]。これは当初から主催者のクロフォードは何らかの合意の形成を目指していたことの裏返しでもあった。実際、クロフォードの強いリーダーシップの下で「取りまとめ報告書」が採択された[22]。

セミナーの議題は、①太平洋共同体構想を促進する要因、②太平洋協力の課題、③太平洋協力のための機構と参加国、④今後のステップというかたちにまとめられ、太平洋協力のための何らかの機構づくりがあらかじめ前提とされていた。また、基調演説とかペーパーの提出も一切省略され、冒頭から議論の核心に入っていったことも特徴的であった[23]。会議では、構想の積極的な推進国である日本、オーストラリアなど先進国の間でもセミナーに臨む姿勢に微妙な食い違いがある。セミナーに出席した内田勝久外務省調査企画部企画課長によれば、ANU セミナーでは各国の代表は文化の協力に冷淡な反応をしか示さなかった一方、経済領域でのアジア太平洋地域諸国の協力は一つのコンセンサスとなった[24]。経済的な側面だけでなく、文化交流や学術研究まで幅広い協力を企画していた日本に対し、主催国のオーストラリアは EC の太平洋版といった専ら経済協力に的を絞った連帯を強く望んでいたためである[25]。この点に関しては、すでに述べたように、1979年中間報告が出された時点での地域諸国は既に経済の協力に興味を示していた。いずれにせよ、各国からの代表たちの議論に基づき、クロフォード議長は取りまとめ報告書を作成し、これを最終日の公開セッションで公表した。また、同とりまとめ報告書は、後日このセミナーに政府関係者を派遣した各国政府に送付されたのである。報告書の勧告部分の骨子は以下の通りである。

１．太平洋協力の促進に資するため、セミナーに参加した自由経済体

---

[21] 内田勝久「太平洋共同体セミナーの開催―環太平洋連帯構想の具体化へ」、前掲資料、４頁。

[22]「動き出した環太平洋連帯構想」、前掲資料、23頁。

[23] 内田勝久「太平洋共同体セミナーの開催―環太平洋連帯構想の具体化へ」、前掲資料、４－５頁。

[24]「動き出した環太平洋連帯構想」、前掲資料、26頁。

[25]『時事通信アジア情報』1980年９月26日（情報開示法による開示外務省史料）、３頁。

制諸国の有識者（政府、学界、経済界の三者構成とする）約25名から構成される非公式かつ私的な委員会として「太平洋協力委員会（PCC: Pacific Cooperation Committee）」を設置する。

2．PCC の下には、太平洋協力の分野における種々の問題に関し本格的な検討を行い、PCC に報告する任務を有する複数のタスク・フォースを設置する。

3．PCC の事務局は、この地域の既存の機関に依頼し、各国は PCC とのコンタクトのためそれぞれ自国の機関を指名することとする。

4．PCC は来年春に第１回会合を開催すべきであり、また PCC は今後２年以内を目途として、将来のセミナーの開催に当たる[26]。

以上の内容によれば、会議の成果は25人のインフォーマルな太平洋協力委員会（PCC）を設立することについて合意したことである。そして、委員会の最も重要な機能は専門分野を担当するタスク・フォースを設立することであった。最初の委員会の委員は ANU セミナーの参加者から選出する。タスク・フォースについては、広い太平洋地域から特定のテーマについて関心がある国々はそのメンバーになることができた[27]。

その上、参加者はいくつかのことについて、共通の認識を示した。第一に、政府をアジア太平洋協力のプロセスに参加させることは極めて重要である。第二に、太平洋地域協力も段階的に推進すべきである。第三に、太平洋地域協力は ASEAN 諸国と南太平洋フォーラムの経済目標と利益を深化すべきである[28]。第一点の政府の参加については日本政府も同じ立場である。日本外務省の資料では、「今後の展望の鍵は、PCC が円滑に発足し得るか否かにかかっている」と PCC の意義を評価する一方、「PCC は非公式かつ私的機構ではあるが、関係国政府が腰を上げなければ実現は不可能とみてよい」と政府の支援の重要性を強調した[29]。

---

[26] 内田勝久「太平洋共同体セミナーの開催―環太平洋連帯構想の具体化へ」、前掲資料、７頁。

[27] クロフォードから外相ピーコック宛の手紙（1980年９月23日），MS4514 Sir John Crawford Papers, NLA..

[28] “Conclusions and Recommendation”, MS 4514 Sir John Crawford Papers, NLA.

[29] 内田勝久「太平洋共同体セミナーの開催―環太平洋連帯構想の具体化へ」、前掲資料、８頁。

また、クロフォードも、セミナーの席上、「私はこのセミナーを二つの国の総理から依頼を受け、また一つの国の政府から財政的支援を受けて開催するのであって、自分はそういった国際的な責任を負っている」という趣旨の発言を繰り返し述べたのである[30]。すなわち、このセミナーの民間的な性格にもかかわらず、日豪政府のバックアップが不可欠であった。そしてこのバックアップがあったからこそ、この民間会議は国際的な責任が重大であるとクロフォードは主張した。

第二款　ASEAN 諸国を巡って

セミナーでは、「この構想の根幹は、ASEAN および南太平洋フォーラムの諸国の経済的プラスと利益を一層増進することに置かなければならない」ことが強調され、ASEAN 諸国を配慮する姿勢が示された[31]。ただし、フィリピンなどからは「先進国中心の旧国際経済秩序を維持しようとする構想ではないか」といった疑問も出された[32]。また、同セミナーで設置が合意された PCC の第 1 回会合開催地を巡り、タイが第 1 回開催地として立候補の意向を表明したのに対し、フィリピンのデルムンド代表は近い将来 ASEAN での開催はない旨発言し、環太平洋連帯構想に消極的な姿勢を示した。発言の背景として、フィリピンの参加者は「セミナーの将来の会合を ASEAN 地域で開催することは、ASEAN 諸国でまだ本件協力に関し十分な討議をしていないこと及び ASEAN が西側の機構だとの従来からのソ連批判に根拠を与える危険があることの二点から適当でない」と述べた[33]。

以上のことを受けて、1980年 9 月18日に、大来佐武郎はピーコック（Andrew Peacock）豪外相と会談を開き、意見交換をした。大来から「多

[30]「動き出した環太平洋連帯構想」、前掲資料、23頁。

[31] 内田勝久「太平洋共同体セミナーの開催―環太平洋連帯構想の具体化へ」、前掲資料、6 頁。

[32]『朝日新聞』1980年 9 月29日

[33] アジア局地域政策課「ANU セミナー（9 月15-18日）：環太平洋連帯構想に対する ASEAN 諸国の対応」（情報開示法による開示外務省史料）。

くの ASEAN 諸国代表はデルムンド比代表の発言は ASEAN 諸国の立場とは無関連であると言っていた。タナット副首相も彼女は ASEAN を代弁していない、と述べていた」との発言があったのに対し、ピーコック外相は「ニューヨークでロムロ比外相に話してみる、ロムロは本構想に十分の注意を払っていないと思う、今年の１月末ころにロムロに会った際には彼はちょっと用心深い態度であったが検討してみると言ってみたので、自分が是非とも検討してくれと強く要請しておいた、自分も説得の努力をするが、伊東外相からもロムロに話していただければ効果が挙ると思う」と述べた。さらに大来より「ASEAN 諸国の一部に懸念があることは事実であるが、基本的に ASEAN 諸国は協力的であると思う」との発言があった[34]。また、フィリピン代表の発言について、外務省宛ての文書では大来は所感を伝えた。大来は「ASEAN 出席者からも〔フィリピン代表の発言が〕極論であり、越権であるとの批判が多く、ASEAN の気持を反映したものと考えるべきではなかろう」と述べる一方、「しかし、現在比は ASEAN 調整委員会の議長国でもあり、比から消極論が出て ASEAN 全体がその方向に流れる可能性はなしとせず、日本として本件構想の PR の機会をとらえて、比をはじめ ASEAN 各国の高いレベルに行うことを検討すべきであろう」と強調した[35]。

ASEAN の問題以外には、如何に PCC を実現させるかも難点となる。最終報告では、PCC の設立を盛り込んだが、具体的にどのような方法で PCC や作業部会を組織し、それらの運営や資金手当をどうするかなどの方法論は全く論議されなかったといわれる。民間人の集まりと言っても政府が金を出さなければ何もできないことは出席した各国代表も十分承知しているだけに、いずれは PCC を政府間機構に格上げすることになろうという分析もあった[36]。実際には、ANU セミナーでは、「拡大 ASEAN 外相会議の形式を若干変更すれば、名称はともかくとして太平洋協力外相会議ができるのではないか」との指摘もなされていた[37]。ま

[34] 同上。
[35] 同上。
[36]『時事通信アジア情報』、前掲資料、３頁。
[37]「太平洋セミナー（第1267号）」1980年９月17日豪州発外務省着電報（情報開

たPCC委員会の開催地について、次回の会合がどのような形式のものになるにせよ、開催地はASEANのどこかであるべきであり、その場合の開催経費さらには、執行・作業委員会が設置された場合の運営経費については、太平洋先進五カ国が中心になって負担すべきであるとの意見も多かった[38]。これについて、大来は「タナット・コーマンが前向きなこともあり、バンコックで開ける可能性は十分あると見てよい。日本としてはしばらくASEANの動きを注目し、年末位までにASEAN内開催が固まらないようであれば東京開催についてイニシアティブを取る必要がある」と指摘した[39]。また、PCCとのコンタクトのため、各国はそれぞれ自国の機関を指名することがセミナーで指摘された[40]。その後、アジア太平洋諸国には国別のPECC委員会が次々と設立されたのである。

そしてセミナーに参加したウィットラム前豪首相は、環太平洋連帯構想の参加国の範囲が、中国との緊密な関係を有する国の存在も考慮すれば、イデオロギーに縛られぬものとする必要があり、インドシナ、中国、ソ連および北朝鮮をも考慮する必要があると述べた。このウィットラムの認識は大平正芳とも通じる。また太平洋地域の漁業は日ソ両大漁業国とその他の諸国の対立と軋轢の原因ともなりかねないので、例えば、ペルーの如き漁業大国を含むラ米諸国の参加を検討すべきではないかと主張した[41]。

第三節　ジョン・クロフォードのASEAN外交

第一款　オーストラリア側の準備

示法による開示外務省史料）。

[38] 同上。

[39]「ANUセミナー（９月15-18日）：環太平洋連帯構想に対するASEAN諸国の対応」、前掲資料。

[40]「環太平洋連帯構想（ANUセミナー第1273号）」1980年９月18日豪州発外務省着電報（情報開示法による開示外務省史料）。

[41]「環太平洋連帯構想（ANUセミナー第1274号）」1980年９月18日豪州発外務省着電報（情報開示法による開示外務省史料）。

ANU セミナーに対する ASEAN 諸国の態度は厳しかった。ANU セミナーでは、ASEAN からの参加者はいくつかの懸念を示した。豪政府の分析によれば、ASEAN 諸国と交渉する際に、以下のことを表明すべきである。

> 第一に、太平洋共同体は ASEAN の強化を侵害しないことである。第二に、太平洋共同体構想は非同盟的なアプローチと矛盾する隠れた政治的な動機を有してはいけない。第三に、新植民地主義になってはいけない。第四に、この構想は ASEAN 諸国を地域の主要工業国家に対する依存を増大させてはいけないが、ASEAN の利益、特に貿易自由化分野の利益を考慮すべきである。第五に、「区別統治」（divide and rule）の戦略を使ってはいけない、南北問題には着目すべきである。第六に、構想は現存する地域と多辺の協定を傷つけてはいけない。第七に、地域の比較優位を深めてはいけないことである。第八に、この構想は ASEAN の地域における交渉ポジションを高めるものになるべきである。第九に、この構想は現存の二国関係に比べて、より大きな結果をもたらすべきである[42]。

オーストラリア側は ASEAN 諸国の以上の懸念を払拭するため、そして PCC を設立するため、積極的に外交を展開した。ANU セミナー直後の1980年11月にクロフォードが、自分の取りまとめた各国政府あての報告書を踏まえて、フレーザー首相に直接説明し、同報告書の結論と勧告は、当時閣議で一回議論されたが、その時はさらに議論をつくすべきだとの見解が支配的で、棚上げにされたまま、新任のストリート（Tony Street、任期：1980–1983）外相の外遊、フレーザー首相の病気療養などで延び延びになった[43]。これに応じて、ようやく1981年１月13日の内閣決定で、クロフォードを ASEAN 説得工作の最適人物とし、彼の歴訪を積極的支援することを決定した[44]。その際に、クロフォードは、自

[42] “Pacific Community Seminar: Summary Report”, MS 4514 Sir John Crawford Papers, NLA.

[43]「環太平洋連帯構想（第62号）」1981年１月16日豪州発外務省着電報（情報開示法による開示外務省史料）。

[44] 1981年３月24日、オーストラリア外務省の電報（MS 4514 Sir John Crawford

分の取りまとめた報告書のラインに固執しており、PCC の設立に先立ち、タスク・フォースの会合を開くことに消極的であった。それに対して、豪外務省ロージャーズ外務次官補（経済政策担当）は先ずタスク・フォース的な会合を何回か積み重ね、ASEAN 諸国に本件構想のメリットを具体的な形で悟らせるという経験主義的なアプローチの方がむしろ現実的であると認識していた[45]。

その後、オーストラリア側は PCC の結成は不可能だと認識し、オーストラリア政府の次の仕事の中心は PCC の設立から次の ANU 型セミナーを ASEAN で開催することに移ったのである[46]。現段階では、豪政府は次回の太平洋共同体セミナーを開催し、そのセミナーで PCC の結成を議論すべきだと認識しているからである。その間、クロフォードは ASEAN 歴訪の計画を政府に提出し、クロフォードから豪首相のフレーザー宛の手紙の中で、クロフォードは太平洋共同体構想の推進に政府からの支援を要請した[47]。フレーザーも彼の要請に応じた[48]。ANU セミナーの後、ジョン・クロフォードは ASEAN 五カ国を訪問し、ASEAN 諸国の参加を説得した。ドライスデールはアメリカ、カナダとニュージーランドを回り、三ヶ国の支持を訴えた。また、ガーナウトは南太平洋諸国の関心を調査した[49]。

ASEAN の最高決定機関は外相会議である。この外相会議は毎年開催

Papers, NLA）.

[45]「環太平洋連帯構想（第509号）」1981年４月16日豪州発外務省着電報（情報開示法による開示外務省史料）。

[46] この点に関しては、日本とも一致した。閣議に関する資料（MS 4514 Sir John Crawford Papers, NLA）.

[47] クロフォードからフレーザー宛の1980年９月22日の手紙（MS 4514 Sir John Crawford Papers, NLA）.

[48] フレーザーからクロフォード宛の1980年11月５日の手紙（MS 4514 Sir John Crawford Papers, NLA）.

[49] ANU セミナーの前、クロフォードとオーストラリア外相ピーコックの会談のためのノートはクロフォードらの訪問を記録した。“Notes for Meeting with Crawford and Peacock”, MS 4514 Sir John Crawford Papers, National Library of Australia (NLA).

され、ASEAN 諸国の意識統一に重要な役割を果たす[50]。そして豪外務省は日本から、1981年６月17-18日の拡大外相会議の場で、ASEAN 諸国が環太平洋連帯構想について協議する予定であるという情報を受け取ったため、その前に、ASEAN 諸国を歴訪し、説得するのがベストであるとオーストラリア政府は判断する。閣議決定の二ヶ月後の３月13日、外務大臣のストリートとクロフォードとが太平洋共同体構想について会談した[51]。会談の中に、ストリートは政府として構想の推進を積極的に支援することを説明する一方、ASEAN 諸国の懸念を配慮し、政府の支援についての公開のアナウンスをしないことも強調した。そして、ストリートは ASEAN 諸国を PCC の設立に参加させることが重要であると主張した。それに対して、クロフォードは二つの懸念を示した。第一に、政府の態度と目標を完全に理解する必要があり、第二に、クロフォードは３月17日から４月14日までの間に東京に滞在し、５月８日からアメリカへ出張する予定である。よって、時間的に間に合うかどうかについての心配である。これについては、ストリートはインドネシアとフィリピンとが説得工作の中心国だと説明し、クロフォードの訪問を要請した。タイとシンガポールとマレーシアがより太平洋共同体構想に好意的な国で、スケジュールの関係で、クロフォードの代わりに、他の人が訪問してもいいとストリートは強調した。次回のセミナーの開催地については、ストリートはマレーシアを挙げた。クロフォードはこれを賛成し、特にインドネシア人に受け入れさせやすい点から、タイとシンガポールよりマレーシアの方がいいと主張した。そして、クロフォードは自分のスケジュールを調整し、できるかぎりインドネシア、フィリピン、シンガポールとマレーシアを訪問すると述べた[52]。

４月に、クロフォードは ASEAN 訪問を出発する前に、ASEAN 諸国

[50] 山影進『ASEAN：シンボルからシステムへ』東京大学出版会、1991年、125-152頁。

[51] Record of Conversation between Minister of Foreign Affairs, Mr A.A. Street and Sir John Crawford on 13 March 1981, MS 4514 Sir John Crawford Papers, NLA.

[52] *ibid.*

向けの「外交覚書」（AIDE MEMOIRE）[53]を作成し、これをもって、ASEAN 諸国を訪問した。覚書では、ジョン・クロフォードは自分が外務省の支援の下で、ASEAN 諸国を訪問することを説明し、1981年後半に、ASEAN の一国で ANU 型のセミナーの開催を提言した。そして、オーストラリア政府は次のセミナーが ANU セミナーのように「官･学･財」から構成する会議になるべきだとメモで記した。オーストラリア政府は主催国を積極的に支援することを約束した。その上、次のセミナーの協議事項についても、クロフォードは以下のように提言した。

（1）PCC の設立に関する地域諸国の留保を議論すること。

（2）太平洋共同体構想が地域と地域諸国に与える政治的影響、特に非同盟をとる潜在的参加国や他の国際組織に参加することに与える悪影響を議論すること。

（3）次のセミナーでは、次の段階で議論すべき内容を議論すること。

以上の内容では、クロフォードの ANU セミナーからの後退が見られる。すなわち、次回の ANU 型のセミナーの開催を目標にし、協議内容に拘らないということだけを述べた。この「覚書」を持ち、クロフォードは1981年４月26日にオーストラリアを出発し、ASEAN 説得の旅に出た。

第二款　ASEAN 諸国の訪問

（1）マレーシア

1981年４月27日12時に、クロフォードはマレーシア首都のクアラルンプールに到着した。午後１時に、クロフォードはモハメド・アリフ（Mohammed Ariff、マレーシア大学経済学教授）、陳修信（Tun・Tan・Siew･Sin、政府の金融コンサルタント会社の主席）、ザイナオ･アビディン・ワヒド（Zainal Abidin Wahid、歴史学教授）といった太平洋共同体構想の関係者そしてニュージーランドの高等弁務官のM・マンスフィルドとともに、昼食をとった[54]。彼らはクロフォードにレーガン政権の

[53] John Crawford, Aide Memoire, MS 4514 Sir John Crawford Papers, NLA.
[54] MS 4514 Sir John Crawford Papers, NLA

明白な支持を得ることが重要であると言いつづけた[55]。翌日の28日に、クロフォードはマレーシアの外務大臣リサオッデン（H.E. Tengku Rithauddeen）と、1時間を超えて会談した[56]。クロフォードはリサオッデンに「外交覚書」を提出し、太平洋共同体構想について意見交換した。まず、リサオッデンは太平洋共同体構想の中の政府の役割について、クロフォードの ANU セミナーでの解釈に満足すると述べた。南太平洋諸国については、リサオッデンは南太平洋フォーラムと ASEAN と緊密な関係があることを強調し、ラトゥ・マラ（Ratu Mara、当時のフィジー首相）の懸念を言及した。クロフォードは ANU セミナーの後でハワイの東西センターで開催したセミナーの議論を通じて、ラトゥ・マラも徐々に積極的な態度に転じたと説明した。また、リサオッデンは英連邦地域諸国首長会議（GHOGRM）を太平洋共同体議論のいい例として挙げながら、ASEAN 諸国は南太平洋諸国との関係発展は多辺関係というより二国関係の方がいいだと主張した。メンバーシップについては、リサオッデンはペルー、チリ、メキシコ、中国、ソビエトの参加について、質問した。これに対して、第二回のセミナーの参加国は主催国が決定によるものであるが、クロフォードの意見は ANU セミナーの参加国の11カ国を超えるべきではないと述べた。そして、リサオッデンはマレーシアがあらゆる政治と軍事の協力に参加しない、太平洋の協力が経済領域に限定すべきと強調した。最後に、リサオッデンはソビエトの外務副大臣のフィアユビン（N.P. Firyubi）がマレーシアを訪問する際に、太平洋共同体構想について、マレーシアの態度を質問した。クロフォードはすでに ANU セミナーに関する情報をすでにソビエト大使館に伝達したと述べた。

マレーシアの態度は依然としてあいまいであったが、ANU セミナーは太平洋共同体構想のメッセージをマレーシアに伝えた。そして、マレーシア側の太平洋共同体に関するイメージは基本的には、環太平洋連帯構想と変わらないものであることが確認できる。

---

[55] MS 4514 Sir John Crawford Papers, NLA

[56] Telegram from Kuala Lumpur (File/901/6/3) to Canberra, 1981.4.28. (MS 4514 Sir John Crawford Papers, NLA).

（2）タイ

４月28日に、クロフォードはタイのバンコクに到着した。クロフォードはすぐタイの関係者と会談した。関係者は太平洋共同体構想について非常に熱心であるが、PCC について、十分に認識していなかった。その意味では、クロフォードの訪問はタイムリーな行動である。クロフォードは国家経済と社会発展庁（NESDB: Office of the National Economic and Social Development Board）の書記官スノー・ウナク博士（Dr.Snoh Unakul）、副首相のタナット・コマン博士（Dr.Thanat Khoman）、外務省の副大臣のアラン・パヌポン（Arun Panupong）、工業部副大臣のチラユ・イサランクンナ・アユタヤ（Dr.Chirayu Isarankun Ayuthaya）とナラオンチャイ・アカラサニ（Naraongchai Akrasanee）とそれぞれに会談した。クロフォードは太平洋共同体構想について、オーストラリアの意向を各閣僚に伝わった[57]。

最初日の晩餐の際に、クロフォードは副首相のタナット・コーマン博士と会談した。コーマンは太平洋共同体構想に関してはもっとも積極的な態度をとる。タイでは、おそらく構想に反対するものがいないが、それにしても慎重に推進すべきと彼は強調した。コーマンはインドネシアを説得することを説明し、日本の態度の不明確さに疑義を呈した。

４月28日に、NESDB 書記官のスノー博士と会談する際には、スノーは、まずオーストラリア政府が ASEAN の敏感さを配慮し、ASEAN 外相会議以前に、自国のイニシアティブを公表しないことに感謝した。また、スノーは、ASEAN 諸国にとって、優先的な事項は地域安全保障と関連するもので、PCC のような組織は ASEAN の優先討議事項にはなられないと強調した。スノーは PCC が地域関係発展の未来にとって、重要なものであると述べ、ASEAN とオーストラリアと一緒にこれについて研究すべきだと提案した。さらに、スノーはオーストラリアの構想の中には、政治課題がいくつか存在しており、ASEAN 外相たちはこれらの課題については十分に討議すべきである。よって、外務省の意見は構想にとって重要であるので、クロフォードはタイ外務省の副大臣との

[57] Telegram from BANGKOK (FILE 390/1) to Canberra (MS 4514 Sir John Crawford Papers, NLA).

会談は一番大事であると強調した。

また、クロフォードはアラン・パヌポン外務省副大臣に「外交覚書」を提出した。アランはタイが原則的には太平洋共同体の発展を支持すると述べた。そして、アランは今までのコーマンの ANU セミナーの積極的な参加を評価し、これから、アラン自身も積極的に支援することを約束した。そして、あらゆる国際組織の設立が地域から参加する諸国の利益を調和すべきであり、メンバーもできるかぎりより広い範囲からの参加を要請するとアランは述べた。アランは ASEAN 諸国がまもなく構想を討議し、構想に関する ASEAN 諸国の共通認識の形成を期待すると述べた。つまり ASEAN が協議する前に、各国が構想について研究すべきということである。また、タイの外務省が学者たちと協議したが、構想に関する研究はまだ行っていないとアランは述べた。ASEAN 諸国がもっとも心配するのが太平洋共同体構想の ASEAN に対する侵害であるが、今のところ、両者の矛盾がまた発見されていないとアランは述べた。そして、マレーシアと同じように、アランはソ連の副首相のフィアユビン（Nikolay Firyubin）がタイを訪問する際に表明された、ソ連の太平洋共同体に対する慎重な態度を紹介した。また、アランは地域諸国の間には、先進国と発展途上国とが均衡的な利益を得るべきであると強調した。

クロフォードはタイの官僚たちと会談する際には、タイの PCC への支持を強要することをしていなかった。それより、かれはオーストラリア政府の ASEAN に対する配慮を強調しつつ、ASEAN との協議が重要であることを常に主張した。タイは他の ASEAN 諸国より積極的な国であり、外務省の副大臣であるアランも個人的に構想を支援し、積極的に推進することを約束した。

実際には、クロフォードは ASEAN 諸国に訪問する前の３月に、タイ副首相のコーマンは ESCAP 会議の機会で、日本の大来佐武郎と会う際に、タイの首都バンコクに第二回 ANU 型セミナーの開催に意欲を示した[58]。

[58] “Additional Briefing Notes for John Crawford’s Visit to the Five ASEAN Capitals”, MS 4514 Sir John Crawford Papers, NLA

1982年に、タイで第二回の太平洋共同体セミナーを開催した[59]。

（3）フィリピン

フィリピンは今回の ASEAN 訪問の重要国である。ANU セミナー参加したフィリピン代表は環太平洋連帯構想をもっとも猛烈に批判したことはすでに述べた。そして ANU セミナーの後にも、積極性を見せていなかったからである。クロフォードはフィリピンでは、外務大臣と会談する以外にも、他の関係者とも意見交換した。ここでは、クロフォードのフィリピン訪問について、紹介していきたい。

４月30日には、クロフォードはフィリピンの外務大臣ロムロと会談した[60]。クロフォードは「外交覚書」をロムロに手渡し、オーストラリア政府の積極的な態度を表明した。そして、オーストラリア政府は ASEAN の懸念を配慮し、ASEAN の弱体化を避けたいとクロフォードは表明した。それに対して、ロムロは ASEAN 諸国が太平洋共同体構想にそれほどの熱意がないと述べ、ASEAN が結論を下す前に、構想の内容と形式について、もっと知るべきだと強調した。それに応じて、クロフォードは第二回の ANU 型セミナーの開催が必要とし、セミナーで具体的議論することが重要であると主張した。フィリピンでは省庁を横断する委員会がすでに設立され、太平洋共同体セミナーについて、議論したが、同委員会が次のセミナーには参加すべきではないという勧告を発したとロムロは強調した。一方では、この勧告はあくまでも参考的なもので、ASEAN 外相会議の決定が一番重要であるとロムロは説明した。そして、ロムロ自身は太平洋共同体構想に対して柔軟（open-minded）であり、外相会議では、この議題を ASEAN 外相会議で積極的に提示すると話した。

貿易省の副大臣のビセント（Vicente Valdapenas）は、クロフォードがフィリピンを訪問している間国外におり、クロフォードとあっていな

[59] オーストラリアが計画しているマレーシアではなく、タイで開催したことを注目すべきである。

[60] “Pacific Community Concept: Philippine Attitude.” Telegram from Manila to Canberra/6241 (MS 4514 Sir John Crawford Papers, NLA).

かったが、オーストラリアのフィリピン大使を通じて、「外交覚書」を手渡しされた。ビセントも６月のASEAN外相会議のフィリピン代表であるので、非常に重要な人物であった。彼はオーストラリア大使リチャード・ウールコット（Richard Woolcott）との会談の中では、太平洋共同体セミナーに積極的な態度を示し、構想がフィリピンに経済利益をもたらすものであると強調した[61]。

以上のことから、フィリピンはANUセミナーの時期より前向きになったが、依然として環太平洋連帯構想に懐疑的であり、ASEAN外相会談の協議の結果を仰ぐと主張した。

（4）シンガポール

時間の関係で、クロフォードはシンガポールを訪問することができなかった。クロフォードはシンガポールの外務大臣のダナバラン（Suppiah Dhanabalan）と会っていなかったが、オーストラリアのシンガポール大使を通じて、クロフォードの手紙と「外交覚書」を手渡した。ダナバランは太平洋共同体構想がいいアイディアだと評価するが、インドネシアやフィリピンなどと同じように、構想がASEANに悪影響を与えることを危惧する。ASEANは依然として独立した存在であり、ASEAN諸国がそれぞれ太平洋地域組織に加盟するとダナバランは考えた。そして、ダナバランは太平洋地域が限定的な地域であると主張し、協力領域は経済、貿易から政治領域に波及する可能性もあると話した。また、ダナバランはソ連が地域外の脅威として提起したことも注目すべきところである。

シンガポールは太平洋共同体構想により積極的であるが、第二回のセミナーの開催に前向きではなかった。第二回セミナーの開催自体に賛成するが、シンガポールは主催国になりたくなかったという。

（5）インドネシア

インドネシアはASEAN諸国の中に一番大きな国で、ASEAN諸国を

[61] 1981年６月４日、フィリピン大使からクロフォード宛の手紙（MS 4514 Sir John Crawford Papers, NLA).

リードする国でもある。よって、インドネシアを説得することがもっとも重要であった。特にインドネシアは新しい太平洋地域協力組織がインドネシアの非同盟主義に悪影響を及ぼすことを心配していた[62]。したがってクロフォードとしても新たな太平洋地域組織が ASEAN の強化にも、非同盟主義にも脅威とならないことを ASEAN に表明することが重要であった。クロフォードは４月から５月に２回をわたって、インドネシアを訪問した。この部分では、ジョン・クロフォードのインドネシア訪問を紹介する。４月のインドネシア訪問は５月の正式訪問のための予備訪問であるため、ここでは第二回の訪問について紹介する。

５月２日の朝に、クロフォードはインドネシア外務大臣のモチアー（K.Mochiar）と会談した[63]。外務大臣はインドネシアが討議に参加することが当然であると強調した。そして、彼はクロフォードから提出した「外交覚書」をまとまったものだと評価し、インドネシア政府がメモを研究してからコメントすると説明した。ラテンアメリカの参加について、モチアーの質問に答える際に、クロフォードは ANU セミナーでチリ、ペルー、メキシコとの意見交換をしたと説明した。未来の会議にラテンアメリカを参加させるかどうかは未来の太平洋共同体セミナーのホスト国の判断によるものであると話した。

クロフォードはオーストラリアに戻ってから、1981年５月18日に、インドネシア外務大臣宛に手紙を送って、補足説明した[64]。手紙の中、PCC が太平洋諸国にとって、重要であると主張しつつ、この組織が ASEAN に脅威を与えるものではなく、逆に ASEAN の立場を強化するものであると主張した。そして、PCC は政府間の組織ではなく、それより閣僚会議、ないしは特別委員会（ad-hoc committee）のような組織であるとクロフォードは記した。さらに、PCC の参加者については、「官・学・財」の三者から構成され、官からの参加者も個人身分で参加することと

[62] ４月８日に、クロフォードは Yusuf Wanandi と Soedradjad との会談 , MS 4514 Sir John Crawford Papers, NLA.

[63] “Telegram from Jakarta/File 901/3/8 to Canberra” MS 4514 Sir John Crawford Papers, NLA.

[64] MS 4514 Sir John Crawford Papers, NLA.

クロフォードは話した。中国とロシアとの参加者は個人身分で参加することが難しいので、当面の間、両国を参加させないが、下のタスク・フォースに、分野に応じて参加させるとクロフォードは主張した[65]。協力分野は経済の領域と文化関連分野であり、軍事分野を除外すべきであるとクロフォードは記した。経済分野の協力は南北問題の解決に寄与する一方、覇権（Big Power）を抑制する役割も果たした。またラテンアメリカを参加させると手紙の中に記した。

そして、インドネシアは従来、日本の太平洋における役割を注目し、日本の積極的な経済支援を期待してきた。その意味では、インドネシアは南北問題にもっとも着目する。さらに、インドネシアは非同盟主義を堅持するため、非同盟主義に反することにもっとも警戒した。その意味では、クロフォードの説明は一定程度では、インドネシアの懸念を解消するものであろう。

第四節　オーストラリア外交と環太平洋連帯構想

以上、クロフォードのASEAN歴訪の過程を概観した。その過程は複雑で、各国の反応もそれぞれである。ASEAN諸国政府は前向きの姿勢を示さなかったものの、そのほとんどが豪政府の立場への理解を示したことはクロフォード外交のひとつの成果ともいえるだろう。そして、PCCから第二回ANU型セミナーへの後退というオーストラリアの迂回政策は功を奏し、ASEAN諸国がこれに反対意見を出られにくくさせたのである。この意味ではクロフォードの外交も成功の意味をもつ。

当時から見れば、クロフォードのANUセミナーとASEAN訪問のいずれも短期間であり、そしてASEAN諸国と何の合意を得られないことで、それほど重要なものとは見えないかもしれないが、今から振り返れば、後のオーストラリアの多国間外交の原点だとも言えるであろう。つまり、クロフォードの外交があったからこそ、オーストラリア政府や他国政府を豪がアジア太平洋地域主義の推進者である認識を形成させ、

[65] 中国とロシアとのような社会主義国家、学者から財界人まですべて政府の統制のもとでいるので、自由的な意思表明が難しい。

後ほどの APEC の成立でイニシアティブを取れたのである。

また、オーストラリアは環太平洋連帯構想を通して歴史上はじめて国際政治における中心的役割を演じようとした。1989年の APEC の設立はオーストラリアのミドル・パワー外交の頂点として見られれば、クロフォードの主催した ANU セミナーとこの短い ASEAN 説得の旅はオーストラリアの太平洋外交の出発点にあたり、豪外交にとって大きな意味を持つ出来事ともいえるであろう。

第六章　ポスト大平の環太平洋連帯構想外交
ー伊東正義と大来佐武郎ー

大平は1980年６月に急死したため、ANU セミナーの成功も目にしていなかった。後継の鈴木善幸日本首相は環太平洋連帯構想にそれほどの熱意を見せなかった。首相就任直後の７月18日の記者会見では、大平外交の継承を強調し、環太平洋連帯構想に賛意を示したのに、所信表明演説で同構想に全く触れなかった。また、鈴木首相周辺も「首相は乗り気というほどではないのは確か。構想は長い先の話だし、当面大来らにまかしておいて、しばらく様子を見てもいいという気持ちの様だ」と漏らした[66]。一方、鈴木政権の外務大臣（1980年７月―1981年５月）を担当していた大平の盟友の伊東正義と対外経済関係担当政府代表（1980年７月―1981年12月）を務めていた大来佐武郎の二人は大平の志を受け継ぎ、引き続き環太平洋連帯構想の推進に力を入れた。伊東は「日本がこの構想から手を引くなんであり得ないし、そんなことしたら国際的におかしくなる。夢とかビジョンのあることに取り組まなくてはねえ」と述べ、国会でも政府として、財政的な支援ということも含めて、これから積極的にやっていく必要があると非常に前向きの答弁をした[67]。大来は「日本の長期的利益に適しているし、堅実に息長くやっていく。一つの内閣、首相を超えた政策であるべきだ」と環太平洋連帯構想への意気込みを

[66]『朝日新聞（夕刊）』1980年10月27日

[67]「動き出した環太平洋連帯構想」、前掲資料、27頁。

語った[68]。

以上のことにより、本章は、環太平洋連帯構想を巡って、ポスト大平政権期の日本側の行動を分析する。その際、ANU セミナー後の環太平洋連帯構想外交を伊東正義と大来政府代表の行動を中心に検討する。

第一節　外務省と伊東外相

すでに紹介したように、1980年９月15日から17日、ANU セミナーが開催された。ANU セミナー終了直後、第35回国連総会に参加することを機に、９月23日と25日、伊東外相はそれぞれ豪ピーコック外相と ASEAN の外相と会談を開き、環太平洋連帯構想について、意見交換をした。日豪外相会談では、ピーコック豪外相より、ANU セミナーでの大来代表との会談に言及しつつ、環太平洋連帯構想に対する ASEAN の反応がは芳しくないとして ASEAN に対する働きかけの必要性を指摘した。これに対しては伊東大臣より、ASEAN 内部には様々な意見もあるが、全体としては理解が進んでいると述べ、明後日 ASEAN 諸国の外相等と会うことになっているので、その際よく話してみると伝えた。また、ピーコック外相より、鈴木新内閣になってから日本の外交政策に変化があるのかと質したところ、伊東大臣より自分は大平内閣の官房長官をしており、鈴木総理が自分を外務大臣に命じたのは、大平内閣の外交路線を踏襲せしめるためであり、日本の外交政策に変化がないと説明した[69]。また ASEAN 外相との会談では、伊東大臣は「故大平総理が言っていたことであるが、太平洋の国々は歴史的、文化的背景は違うが、何か共通のものを探し、『環太平洋』なるものを作り出そうというアイディアを打ち出された。これは具体的な形とはまだなっておらず、政治的アイディアに止まっているが、今後みなさんと話し合ってやっていきたい」と本質の課題に触れず、軽く発言したのである[70]。

---

[68]『朝日新聞（夕刊）』1980年10月27日

[69]「第35総会（日豪外相会談）第3496号」1980年９月24日国連発外務省着電報（情報開示法による開示外務省史料）。

[70]「ANU セミナー（９月15－18日、キャンベラ）」、前掲資料。

1981年１月８日に、鈴木善幸首相は東京を出発し、ASEAN 諸国歴訪の旅に出た。マレーシアのマラヤ大学とタイのバンコクでそれぞれ講演を行ったが、環太平洋連帯構想に言及していなった[71]。これについて、外務省の内部文書は、「今次総理 ASEAN 訪問の際しては、これまでの本構想に対する ASEAN 諸国の消極的な反応ぶりに鑑み、不必要な疑惑や反発を招かないためにもわが方の基本的立場（21世紀に向けての長期的課題として今後とも息長く民間中心で取り進めていく、ASEAN の考えを十分尊重する等）を簡潔に述べることとどめ、ASEAN の態度決定を迫ることは避けるとの態度で臨んだ」と説明する[72]。鈴木総理 ASEAN 訪問の際にも、環太平洋連帯構想に関し、ASEAN 諸国と積極的に意見を交換したのはやはり同行した伊東外相であった。

最初の訪問地であるフィリピンにおいて、伊東大臣よりロムロ外相に対し、日本の立場を説明し、ASEAN の理解を得たい旨を述べたところ、ロムロ外相より、６月の ASEAN 拡大外相会議の際に伊東大臣より環太平洋連帯構想につき説明してはどうかとの提案があった[73]。これを受けて、インドネシア、シンガポール、マレーシア、タイにおいて、伊東大臣より各国外務大臣に対し、日本の立場を説明しつつ、ロムロ外相の提案に従って拡大外相会議の機会に本構想の説明したい旨を述べられた。

これについて、モフタル・インドネシア外相は、ロムロ外相の意見を支持すると述べる一方、「同構想の提示の仕方が、米、加、豪、日、NZ をまず挙げその後に東南アジア等の国家を挙げるのは、同構想が単なる形を変えた南北対話にすぎないとの印象を与え、誠に芸がないと言わざるを得ない。ハノイに論評させれば、同構想はネオ・コロニアリズムとされよう」と厳しく批判した[74]。その上、モフタルは日・ASEAN・豪の三角構想を提起し、モフタルは以下のように述べた。

---

[71] 内閣総理大臣官房監修『鈴木内閣総理大臣演説集』日本広報協会、1983年、86-98頁。

[72]「環太平洋連帯構想（総理の ASEAN 訪問時における ASEAN 側の反応ぶり及び今後の取り進め方）」1981年１月29日（情報開示法による開示外務省史料）、１頁。

[73] 同上、２頁。

[74] 同上、３頁。

「自分はかねてより日・ASEAN・豪の三角関係の強化を提唱しており、この三角関係は、同構想より意味があると思う。なぜなら、これら三者は、経済・技術・安保で補完的関係にあり、超大国が含まれていないので相互に支配・被支配の関係が生じない。さらにこの三角関係は、環太平洋連帯構想に発展的に組み込まれることも排除しない。すなわち、この三角関係は、ASEAN の強化と環太平洋構想の中間に位置する過渡的構想である。更に、資源に注目すればASEAN、豪はともに資源保有国である上に、賦存する資源が異なり、両者を合わせればほとんどの資源が含まれており、他方、日本には資源はないが経済・技術力はあるとの現実的な三角関係が構成される。」[75]

以上の発言に示された三つの点が興味深い。一つ目はインドネシアが超大国の支配を危惧しているため、アメリカを排除する姿勢を見せた。二つ目はインドネシアが経済だけでなく、安全保障の協力も強調したのである。三つ目は日・ASEAN・豪の三角構想を提起することである（実際には、マルドゥーン・ニュージーランド首相も同じ見解を示したことがある[76]）。

ロムロの提案に対して、ダナバラン・シンガポール外相は特に反応を示さず、リタウディン・マレーシア外相とシティ・タイ外相はマニラで説明されることを歓迎する旨を述べた[77]。ASEAN 諸国が慎重な態度を見せている理由としては、以下のように日本外務省が分析した。

第一に、本構想についてまだはっきりした青写真（特に ASEAN の利益は何か）が示されていないため、あるいは本構想の背後にある動機につき依然として疑念を持っているため、これらの点をはっきり見

[75] 同上、３－４頁。

[76] マルドゥーン首相は1981年２月20日の会見では、環太平洋連帯構想について、関心がある説明する一方、その実施までには、20から30年かかるのではないかと述べた。また彼は米国、カナダ、中国が果たして太平洋国家であろうかという疑問を提起し、NZ としては、。ASEAN 諸国と豪州及び日本との関係を強化していくのが一番にかなっていると判断していると発言した。「マルドゥーン首相と日本人記者とのインタビュー（132号）」1981年２月23日ニュージーランド発外務省着電報（情報開示法による開示外務省史料）。

[77] 同上、４－５頁。

定めない限り態度を確定できない。第二に、ASEANとしては、全体としてまだ閣僚レベルで十分検討するに至っていない。第三に、ASEAN側の真意は、消極的で乗り気ではないが、鈴木総理ASEAN訪問という機会であり、日本の顔を立てて態度を保留ないし引き伸ばしている。[78]

その上、外務省は６月のASEAN外相会議の重要性を強調する上で、「事前の意思疎通を十分に図っていく必要がある」と認識した[79]。日本政府は後ほど分析するオーストラリア側とはまったく同じ考えを持っている。

一方、外務省内部では、大平総理補佐官であった内田勝久調査企画部企画課長を中心に環太平洋連帯構想を巡る討議を進めていた。1980年12月19日に調査企画部主催にて「『環太平洋構想』論」をテーマに外務省幹部と国内有識者との懇談を行った。この懇談会で、矢野暢京都大学教授が報告し、環太平洋連帯構想を巡って、外交官僚と有識者との間で議論した[80]。そして、その後、大来佐武郎との意見交換や外国からの環太平洋に関する情報の分析なども内田を中心に行われたのである。

第二節　大来佐武郎の行動

大来は、ANUセミナーについて、「当初から討議の目的とするよりも、何らかの合意の形成を目指していたが、議長報告という形でその目的を達したこと、特に太平洋協力の具体化の第一歩としてある種のフレームワークを作ることについて合意が得られたことはセミナーの成功を意味するもの」であると高く評価した。また、「フレームワークは表現ぶりは異なるが基本的には故大平総理の環太平洋連帯研究グループが提言しているものと同じ考え方に立つものであり、日本側としても、セミナー報告のラインを積極的に支持し得るもの」だと大来は満足する態度を示

[78] 同上、６−７頁。
[79] 同上、８頁。
[80]「外政懇資1007『環太平洋構想』論」（1981年１月21日）、「外政懇資1008環太平洋構想（本省側コメンテーターのコメント）」（情報開示法による開示外務省史料）。

した[81]。そして、日本の姿勢に関しては、大来は「まずクロフォード議長からの提言に対しては遅滞なく前向きな回答を行うことが必要であろう」と述べ、「日本としては早急にこの問題について国内の幅広い協力が得られ、また対外的には一本化された日本の窓口として機能し得るような体制を確立する必要がある」との期待を寄せた。

ANU セミナーはジョン・クロフォードの主宰で開催された。個人的な身分に、初めて政府の参加者を正式に取り込んだ太平洋協力会議である。ASEAN 諸国の態度は消極的であり、時折批判の的となったが、大来に評価されたように成功したセミナーである。そして、討議の方向性と内容は大平正芳の環太平洋連帯構想の理念の中身とほぼ一致したのである。会議後、この ANU セミナーの成果を保つため、日本の外務省とともに、大来も政府代表として積極的に動き出していた。

1981年３月11日、大来政府代表はタイのタナット・コーマン副首相を往訪し、１時間20分にわたって、環太平洋連帯構想を中心に懇談した。会談の中、コーマンは「アレム首相（タイ）は構想に反対ではないが、中味についてもっとしりたい」とのべ、韓国を拡大外相会議に入れることが徐々に環太平洋協力を始めることとも言えようと強調した[82]。その上、コーマンは「11月ないし12月にチュラロンコン大学主催で、若干の特定分野に限定して地域協力問題を討議するセミナーを開催してはどうか」と提案した。ここでは、注意しなければならないことは、このコーマンの提案は ASEAN 側での初めてのセミナー開催について、内諾されたことであり、この会談も直接にバンコク・セミナーにつながることとなる。

また ANU セミナーの勧告を受けて、太平洋地域の有識者による民間フォーラムが設立された場合の日本での対外的な窓口機関としての役割を果たすべく、大来の主導で1980年12月に「太平洋協力特別部会」が設

[81]「太平洋協力セミナー第1282号」1980年９月19日豪州発外務省着電報（情報開示法による開示外務省史料）。

[82]「大来代表のタナット・コーマン副首相との会談（環太平洋構想等）第836号」1981年３月12日電報（情報開示法による開示外務省史料）。

立された（PECC 日本委員会の前身である）[83]。1981年４月に「環太平洋連帯構想」というタイトルでの文書を作成し、日本側の見解を示した。この文書は５月12日に開催された特別部会を経て、各国の関係者に送付された[84]。この見解は次節で論じるクロフォード・メモと似たようなものだとも言える。

この文書では、「太平洋協力特別部会」について紹介し、関係国においても同様な組織が設置されることを強く期待するものであると記した。また環太平洋当面の目標について、将来の太平洋協力の進め方を研究、検討するための民間フォーラムの設置を定めた。この構想推進のためのフォーラムの性格について、「関係国政府が何らかの形でアソシェートすることがあるとしても、基本的には非政府機関の設置を目指すべきもの」だと文書で指摘した[85]。

そして、「フォーラムの活動を通じて協力の中身が具体化していき、それを関係国政府が共通の課題として、何らかの形で取り上げる段階に至って初めて、具体的利益につながる」と文書は説明した上で、このフォーラムは「地域内外の二国間ないし多国間の政府関係に直接影響を及ぼす性格のものではない」と強調した。また、日本側の狙いについては、「日本として、ASEAN や南太平洋諸国を含むアジア・太平洋地域の平和と安定のために、自らに相応しい政治、経済的役割を果たすべきと考えており……環太平洋連帯構想も、このような外交努力をサポートするひとつのファクターとしてとらえるべきである」と主張し、参加国の範囲について、「社会主義諸国を含め太平洋地域の発展に関心を有するすべての人々に開かれたものである必要がある」と説明した。

第三節　伊東外相の辞任と ASEAN 拡大外相会議

[83]「環太平洋連帯構想（太平洋協力特別部会検討用）」1981年４月27日（情報開示法による開示外務省史料）。

[84]「環太平洋連帯構想（太平洋協力特別部会検討用）についてのコメント」（情報開示法による開示外務省史料）。

[85]「環太平洋連帯構想（太平洋協力特別部会検討用）」、前掲資料、３−４頁。

環太平洋連帯構想をめぐって、伊東と大来は1981年６月のASEAN拡大外相会議に向かって準備している中、拡大外相直前に伊東外相の辞任という出来事があった。1981年５月、鈴木首相は訪米し、レーガン米大統領と会談した。両首脳は会談後に発表された共同声明で「両国間の同盟関係は、民主主義及び自由という両国が共有する価値の上に築かれていることを認め、両国の連帯、友好及び相互信頼を再確認した」。鈴木－レーガン共同声明の内容ははさして目新しくはないが、このような場合の慣例句である「パートナーシップ」に代わって「同盟」という表現をあえて使ったことが、物議をかもした[86]。この共同声明の解釈を巡り、日米同盟は軍事同盟ではないと発言した鈴木善幸首相、鈴木首相に同調した宮澤喜一内閣官房長官に対し、伊東外相は「軍事同盟の意味合いが含まれているのは当然だ」と反発、見解が真っ向から対立し、辞任した。

その結果、園田直は再び外相となり、1981年６月のASEAN拡大外相会議に出席した。第四章においてすでに紹介したように、園田は福田内閣の官房長官と外相を務め、福田ドクトリンを推進した立役者である。第一次大平内閣に留任し、二年前の1979年７月のASEAN拡大外相会議に環太平洋連帯構想の第一声をあげたものの、福田ドクトリンの延長上で大平の理念とは対照的に、アメリカを外すという立場に立っていた。この意味では、伊東の辞任と園田の登場は環太平洋連帯構想の推進にとって極めて大きな意味を持つ出来事であった。

具体的には、全体会議においては特に環太平洋連帯構想を取り上げられず、日・ASEAN外相会議の場において園田大臣が、「環太平洋構想に関しては、民間を中心として検討を進められているところ、この構想は今後とも長期的視野に立って民間レベルで推進すべきであり、関係国政府は、この民間の検討状況を理解をもって見守っていくことが適当だ」と軽く触れたのみで、各国との実質的な協議は行われなかった。また、園田の発言の趣旨を事前に関係国（米、加、豪、NZ、ASEAN五カ国）に通知した[87]。

---

[86] 渡邉昭夫『大国日本の揺らぎ』中央公論新社、2000年、338頁。

[87]「環太平洋連帯構想（ASEAN拡大外相会議の結果と当面の方針）」1981年６

この園田の発言について、シカット（Gerardo Sicat）比国家経済開発庁（NEDA）長官からの、日・ASEAN 経済関係に関する包括的発言の中で、「環太平洋協力を民間ベースで進めることは賛成であり、ASEAN の民間企業も関心を寄せている」と、初めてフィリピンから積極的な姿勢が示された。そして、事前通報の段階では、アメリカは「米国として、本件については ASEAN より前に出ないとの基本的な立場をとっていることから、ASEAN 拡大外相会議において本件につき言及するつもりはない」と返事した。また、ストリート豪外相との会談では、ストリート外相より、「環太平洋連帯構想は ASEAN にとっては敏感な問題と考えられるので、全体会議ではなく、豪・ASEAN 会議の場を通じ、ASEAN を本構想に追い込むのではなく、その関心をつなぎとめるよう働きかけてゆきたい」旨の発言があった。そして、日・ASEAN 外相会議後の園田とカナダ外相のマクギガン（Mark MacDuigan）との会談において、マクギガン外相は、カナダとしては本構想に共鳴し、本件に関する話し合いに積極的に参加してきたが、ASEAN との今次会合においても本件については事を急ぐべきでなく、ゆっくり時間をかけるべきと主張された。ニュージーランドは日本の方針を受け取った際に、「日本側の考え方は、全くその通りであり、極めて同感である」と答えた[88]。

また、今後の方針について、外務省の文書では「今次外相会議及びそれに至る各国との接触で明らかとなっていることは、いずれの政府も本構想推進に政府が前面に出てイニシアティブを取ったり、直接参加したりすることについては消極的であるということである。この意味で今次構想は、本構想の推進の担い手はあくまでも民間である必要があるということを確認した」と記された。したがって、今後としては、日本政府は以下の基本的な立場として、日本政府は「１．政府自らが表立って本構想推進の音頭とりはしない；２．民間の動きに理解を持って見守っていく。この過程で民間のイニシアティブを助長するような支援を行う」と指摘した[89]。

月30日（情報開示法による開示外務省史料）、１頁。

[88] 同上、１−２頁。

[89] 同上、３頁。

以上の分析により、ポスト大平政権期の日本が採った立場は現実的なものといえる一方、大平の環太平洋連帯構想外交からの後退ともいえるだろう。それは鈴木善幸首相の消極的な姿勢によるものである。ところが、鈴木政権の下、対外経済関係担当政府代表になった大来佐武郎（1980年７月―1981年12月）と外務大臣に就任した大平の盟友であった伊東正義（1980年７月―1981年５月）は環太平洋連帯構想の推進に引き続き熱心に取り込んだ。彼らの努力により、外相の交代は環太平洋連帯構想に影響がなく、スムーズに推進したのである。前章で検討したオーストラリアのジョン・クロフォードの外交もあって、バンコクで第二回の太平洋共同体セミナー（1982年６月）が民間の主催で開催され、PECC の設立につながった。

その後、第三回は1983年11月バリ島で、第四回は1985年４月にソウルで、ほぼ一年半の間隔で開催されてゆく。1986年11月第五回の PECC バンクーバー会議で中国は PECC への加盟を実現した。1988年５月に大阪で開催された PECC 第六回総会のテーマのひとつが PECC 活動に政府の関与をいかに強めるかにあり、会議の場でも PECC のタスク・フォース活動が政府の関心をもつ分野の問題を取り上げ、政府の関心を喚起することの重要性が指摘された。また PECC が関係諸国の担当大臣の参加する会合を組織する可能性についても討議された[90]。1988年11月１日、マディガン（Russell Madigan）オーストラリア PECC 委員会委員長はエバンス（Gareth Evants）オーストラリア外相に書簡を送り、当面する貿易問題を協議するための閣僚会議の開催を PECC が支援する用意がある旨の提案を行う。PECC オーストラリア委員会のこの動きは、オーストラリア政府関係者の間に、共通の経済・貿易問題を協議するための閣僚レベルの会議を開催することの意義を認識させる上で、「触媒」としての役割を果たした[91]。PECC 大阪会議での討議と PECC オーストラリア委員会の提案を受けて、1989年、オーストラリアのホーク首相は閣僚会議を開催することを提案したのである。

---

[90] 菊池努『APEC：アジア太平洋新秩序の模索』日本国際問題研究所、1995年、183頁。

[91] 同上、184-185頁。